

さとうきび生産における基本的考え

【前計画（平成 18 年～平成 27 年）の達成状況の検証・評価】

(1) 数値目標の達成状況の検証

	収穫面積 (ha)				単収 (t / 10a)				生産量 (t)			
	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計
平成 16 年産 (策定時)	860	226	366	1,452	6.4	3.8	3.8	5.3	54,914	8,509	14,005	77,427
平成 22 年産 (目標)	825	285	340	1,450	8.3	6.5	5.8	7.4	68,475	18,525	19,720	106,720
(実績)	820	161	203	1,185	8.1	5.8	5.1	7.3	66,307	9,293	10,297	85,898
(達成度 (%))	(99.4)	(56.6)	(59.8)	(81.7)	(97.4)	(88.6)	(87.3)	(98.0)	(96.8)	(50.2)	(52.2)	(80.5)
平成 27 年産 (目標)	800	300	350	1,450	8.5	6.5	6.2	7.5	68,000	19,500	21,700	109,200
平成 26 年産 (実績)	676	210	440	1,326	7.0	5.5	4.8	6.0	47,543	11,638	20,982	80,163
(達成度 (%))	(84.5)	(70.0)	(125.7)	(91.4)	(82.8)	(85.3)	(76.9)	(80.6)	(69.9)	(59.7)	(96.7)	(73.4)

区分	認定農業者	特定農業団体	受託組織	大規模生産農家
平成 17 年度 (策定時)	—	—	2	1
平成 22 年度 (目標)	40	—	2	2
(実績)	126	—	—	1
(達成度 (%))	(315.0)	—	—	(50.0)
平成 27 年度 (目標)	60	—	2	4
平成 26 年度 (実績)	36	—	2	1
(達成度 (%))	(60.0)	—	(100.0)	(25.0)

(2) 評価

① 前計画で挙げた課題

- ・ 中核的な担い手及び農作業受託組織の育成。
- ・ 雨天時にも稼働可能な収穫機械の導入。
- ・ 単収向上のための土作りの推進。
- ・ 原料の安定供給体制の確立。

② 課題に対する取組内容

- ・ 土作りの推進と適期肥培管理による単収の向上を図る。
- ・ 高齢者も積極的にさとうきび生産を担えるような対策を推進する。

③ 解決した課題

- ・ ハーベスタ導入による機械収穫率の向上、収穫作業の効率化。
- ・ 病害虫への抵抗性品種の普及拡大。

④ 依然として残っている課題

- ・ 生産農家の高齢化対策
- ・ かんがい施設の未整備地区における干ばつ被害による単収低下。
- ・ 土壌害虫の被害軽減を図るための防除資材導入に関する啓発普及と支援体制の確立。
- ・ 雨天時にも稼働可能な収穫機械の導入。(小型ハーベスタの導入)

⑤ 新たに生じた課題

- ・ 作型の是正による株出面積の増加に向けた啓発活動。
- ・ 堆肥投入のための受託組織の育成。

【新たな目標】

(1) 生産目標

	収穫面積 (ha)				単収 (t / 10a)				生産量 (t)			
	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計
平成 26 年産 (現状)	860	226	366	1,452	6.4	3.8	3.8	5.3	54,914	8,509	14,005	77,427
平成 28 年産 (目標)	550	200	520	1,270	7.5	5.5	5.5	6.4	41,200	11,000	28,600	80,800
平成 29 年産 (目標)	700	150	500	1,350	7.5	5.6	5.6	6.6	52,500	8,400	28,000	88,900
平成 30 年産 (目標)	700	100	550	1,350	7.5	5.6	5.6	6.6	52,500	5,600	30,800	88,900
平成 31 年産 (目標)	700	100	550	1,350	7.5	5.7	5.7	6.6	52,500	5,700	31,350	89,550
平成 32 年産 (目標)	700	100	550	1,350	7.5	5.7	5.7	6.6	52,500	5,700	31,350	89,550
平成 37 年産 (目標)	700	100	550	1,350	7.5	5.8	5.8	6.7	52,500	5,800	31,900	90,200

(2) 担い手育成目標

区分	認定農業者	特定農業団体	受託組織	大規模生産農家
平成 27 年度 (現状)	130	—	2	2
平成 32 年度 (目標)	150	—	2	5
平成 37 年度 (目標)	180	—	2	8

(3) 目標達成に向けた取組方向

- ① 生産振興対策は、土づくりの推進と作業受託による適期植付、肥培管理による単収と品質の向上を図る。
- ② 担い手育成については、定年帰農の世代を含め高齢者も多様な担い手として位置づけ、積極的にさとうきび生産を担えるよう栽培技術のサポートを推進する。

1. 目標達成に向けた取組計画

(1) 経営基盤の強化

項目	現状及び課題	目標及び計画	備考												
<p>①農地の利用集積、効率的なさとうきび経営の育成と労働力の確保</p>	<p><b>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受託者の組織化が未整備である。</li> <li>・作業代金の決済システムに不安がある。</li> <li>・受託者の実態把握が十分でない。</li> <li>・基幹作業担い手の明確化を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>【現状】</b></p> <p>&lt;担い手育成状況（H27年度）&gt;</p> <table border="1" data-bbox="488 612 904 711"> <tr> <td>認定農業者</td> <td>130経営体</td> </tr> <tr> <td>生産法人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>作業受託組織</td> <td>2経営体</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島の半分程度は農作業の受委託体制が整備されている。</li> <li>・生産農家数は維持しているが、高齢農家や兼業農家が多い状況であり、管理作業が遅れる傾向にある。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産農家の高齢化、兼業化により島全体で作業受委託体制の整備が必要である。</li> <li>・相対での作業受託を行っている地域があるが、組織的な取組となっておらず、代金決済や継続性に問題がある。</li> <li>・担い手となる農家の経営安定のため、認定農業者を育成する必要がある。</li> <li>・管理作業に必要な農業機械が不足している。</li> </ul>	認定農業者	130経営体	生産法人	—	作業受託組織	2経営体	<p><b>【取組の方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者の育成を促進する。</li> <li>・島全体での作業受委託体制の整備を推進する。</li> <li>・管理作業に必要な機械の整備を推進する。</li> </ul> <p><b>【目標】</b></p> <p>&lt;5年後目標&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1149 612 1565 711"> <tr> <td>認定農業者</td> <td>150経営体</td> </tr> <tr> <td>生産法人</td> <td>2経営体</td> </tr> <tr> <td>作業受託組織</td> <td>2経営体</td> </tr> </table> <p><b>【計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの見直しと合わせ、経営指導を行い、認定農業者の育成を図る。</li> <li>・地域の中核的農家を認定農業者へ誘導し、不足している機械を融資や補助事業等により整備する。また、これらを組織化し、作業受委託体制の整備を図る。</li> </ul>	認定農業者	150経営体	生産法人	2経営体	作業受託組織	2経営体	
認定農業者	130経営体														
生産法人	—														
作業受託組織	2経営体														
認定農業者	150経営体														
生産法人	2経営体														
作業受託組織	2経営体														

<p>②農業共済制度への加入促進</p>	<p><b>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台風等による共済掛金の過重負担。</li> <li>・全相殺方式による被害認定により、保証されない場合がある</li> <li>・共済加入への意識が低い</li> <li>・掛け金納入期限までに支払えない農家がいる。</li> </ul> <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携し、各イベント等でのパンフレットによる周知活動による加入促進を図っている。</li> </ul> <p>&lt;畑作物共済加入状況（H26年度）&gt;</p> <table border="1" data-bbox="488 635 965 770"> <tr> <td>共済加入戸数（戸）</td> <td>332戸</td> </tr> <tr> <td>引き受け面積（ha）</td> <td>422ha</td> </tr> <tr> <td>面積加入率（%）</td> <td>31.8%</td> </tr> <tr> <td>支払金額</td> <td>423,092千円</td> </tr> </table> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家に共済制度が十分に浸透していない。</li> <li>・災害頻度が高く農家負担掛け金の負担が大きい。</li> </ul>	共済加入戸数（戸）	332戸	引き受け面積（ha）	422ha	面積加入率（%）	31.8%	支払金額	423,092千円	<p><b>【取組の方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共済制度の周知と加入促進</li> </ul> <p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・きめ細かな制度の説明と啓発活動の実施。</li> </ul> <p>&lt;畑作物共済加入目標&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1149 560 1827 695"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>28年</th> <th>29年</th> <th>30年</th> <th>31年</th> <th>32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸数（戸）</td> <td>452</td> <td>495</td> <td>541</td> <td>541</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>面積(ha)</td> <td>624.8</td> <td>692.6</td> <td>718.2</td> <td>718.2</td> <td>718.2</td> </tr> <tr> <td>面積加入率(%)</td> <td>49.2</td> <td>51.3</td> <td>53.2</td> <td>53.2</td> <td>53.2</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>有資格者：26/27年期さとうきび生産実績に基づく有資格戸数・面積 戸数：1,183戸、面積：1,325.5ha</small></p> <p><b>【計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発サポーター制度を創設し、制度の周知と加入促進に努める。（生産組合支部長の活用）</li> <li>・さとうきび増産プロジェクト会議、関係機関と連携して制度普及、加入促進に努める。</li> </ul>	項目	28年	29年	30年	31年	32年	戸数（戸）	452	495	541	541	541	面積(ha)	624.8	692.6	718.2	718.2	718.2	面積加入率(%)	49.2	51.3	53.2	53.2	53.2	
共済加入戸数（戸）	332戸																																		
引き受け面積（ha）	422ha																																		
面積加入率（%）	31.8%																																		
支払金額	423,092千円																																		
項目	28年	29年	30年	31年	32年																														
戸数（戸）	452	495	541	541	541																														
面積(ha)	624.8	692.6	718.2	718.2	718.2																														
面積加入率(%)	49.2	51.3	53.2	53.2	53.2																														

(2) 生産基盤の強化

項目	現状及び課題	目標及び計画	備考
<p>①作型の選択</p>	<p><b>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・春植・株出の作型への移行については、台風及び干ばつ等の気象災害の影響を受け単収が不安定である。</li> </ul>	<p><b>【取組の方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象災害の影響を受けにくい夏植・株出栽培の作型を推進し、安定した収量を得るための作型に誘導していく。</li> </ul>	

**【現状】**

- ・夏植体系から春植、株出体系へ移行しつつある。
- ・自然災害による夏植単収の低下、管理不足により春植及び株出単収の低下が顕著である。

<作型割合の状況>

単位：％

	H18	H22	H26
夏植	75.2 %	69.2 %	48.7 %
春植	9.4 %	13.6 %	15.8 %
株出	15.3 %	17.2 %	41.5 %

<単収の推移>

単位：kg/10a

	H18	H22	H26
夏植	5,917	8,088	7,034
春植	4,183	5,756	5,543
株出	4,003	5,063	4,769

**【課題】**

- ・株出割合の増加により、気象災害の影響から単収の変動が大きくなった。
- ・生産者個々の経営を考慮した場合、夏植の割合を50%以上確保する必要がある。

**【目標】**

- ・自然災害の影響を受けにくい夏植・株出栽培の比率増加による単収の向上を図る。

<作型割合の目標>

単位：％

	H28	H32	H37
夏植	48 %	52 %	52 %
春植	11 %	7 %	7 %
株出	41 %	41 %	41 %

<作型別単収の目標>

単位：kg/10a

	H28	H32	H37
夏植	7,500	7,500	7,500
春植	5,500	5,700	5,800
株出	5,500	5,700	5,800

**【計画】**

- ・夏植の適期植付を推進し発芽率の向上に努め、欠株補植を徹底することにより単収向上を図る。
- ・株出管理を適期に行い、欠株補植を徹底することにより、単収向上を図る。
- ・単収向上対策により、夏植・株出体系への移行を誘導する。

②気象災害に強い生産基盤の整備

**【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】**

- ・防風林の整備がほ場整備状況に追いついていないことから、台風時における潮害等の影響で生育阻害が著しい。

**【取組の方向】**

- ・農地防風林の整備及び管理対策を推進する。
- ・既存のかんがい施設有効利用を推進する。
- ・施設未整備地区における水源の確保を推進する。

	<p><b>【現状】</b>          &lt;農業基盤整備の状況&gt;          ① 土地基盤整備率： 67.2%          ② 畑地灌漑整備率： 71.9%          ③ 水源整備率： 84.7%          ④ 農地防風林整備率： 35.0%          ⑤ 防風保安林整備率： 100%          ※H26 年度実績見込み</p> <p><b>【課題】</b>          ・農地防風林の整備及び雑草防除を含めた防風林の維持管理が必要である。          ・かんがい施設の未整備地区における干ばつ被害による単収の低下が著しい。</p>	<p><b>【目標】</b>          ・農地防風林等の重要性について受益農家への啓発          ・土地改良、水利事業地区の再編による効率的かつ効果的な利用の推進</p> <p>&lt;農業基盤整備の5年後目標&gt;          ① 農地基盤整備率： 70%          ② 畑地灌漑整備率： 80%          ③ 水源整備率： 85%          ④ 農地防風林等整備率： 80%(10,147m)</p> <p><b>【計画】</b>          ・県営事業の導入により農地防風林の整備を推進する。          ・防風林の重要性について、セミナーや防風林管理に関するコンテスト等を開催し周知を図る。          ・かんがい施設未整備地区については、かん水タンク等の活用による対策を関係機関により支援する。</p>									
<p>③機械化一貫体系の確立</p>	<p><b>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</b>          ・株出管理が適期に行われていない。          ・雨天時に稼働可能な収穫機械が不足している。</p> <p><b>【現状】</b>          ・高性能農業機械の導入。(中型ハーベスタ 2 台)</p> <p>&lt;H26 年度機械稼働実績&gt;</p> <table border="1" data-bbox="479 1040 831 1177"> <thead> <tr> <th></th> <th>稼働台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーベスタ</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>植付機</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>株出管理機</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		稼働台数	ハーベスタ	27	植付機	19	株出管理機	11	<p><b>【取組の方向】</b>          ・雨天時にも稼働可能な収穫機械の導入検討          ・適期株出管理作業の推進</p> <p><b>【目標】</b>          ・全島均衡ある機械化の整備を推進する。          ・作業受託体制の再構築に向け、オペレータの育成、確保を図る。</p>	
	稼働台数										
ハーベスタ	27										
植付機	19										
株出管理機	11										

	<p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域によっては機械整備に遅れがあり、管理作業に遅れが生じている。</li> <li>・雨天時にハーベスタ収穫原料が確保できず計画的な収穫、搬入に支障を来している。</li> <li>・農業機械のオペレータが不足しており、確保・育成が必要である。</li> </ul>	<p><b>【計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理機械の整備を進めるとともに、株出管理講習会により適期管理の重要性を周知する。</li> <li>・補助事業の計画的な導入により高性能農業機械を整備する。</li> </ul> <p>&lt;ハーベスタ導入・稼働計画&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1144 427 1682 550"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>導入台数(台)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>稼働台数(台)</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>収穫面積(ha)</td> <td>925</td> <td>925</td> <td>925</td> <td>925</td> <td>925</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;刈倒機導入・稼働計画&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1144 614 1682 737"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>導入台数(台)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>稼働台数(台)</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>収穫面積(ha)</td> <td>100</td> <td>150</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	H31	H32	導入台数(台)	1	1	1	1	1	稼働台数(台)	28	29	30	31	32	収穫面積(ha)	925	925	925	925	925		H28	H29	H30	H31	H32	導入台数(台)	2	2	2	2	2	稼働台数(台)	4	6	8	8	8	収穫面積(ha)	100	150	200	200	200	
	H28	H29	H30	H31	H32																																														
導入台数(台)	1	1	1	1	1																																														
稼働台数(台)	28	29	30	31	32																																														
収穫面積(ha)	925	925	925	925	925																																														
	H28	H29	H30	H31	H32																																														
導入台数(台)	2	2	2	2	2																																														
稼働台数(台)	4	6	8	8	8																																														
収穫面積(ha)	100	150	200	200	200																																														
④地力の増進	<p><b>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堆肥等有機物の投入による土壌物理性の確保が不十分である。</li> </ul> <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市補助により緑肥栽培を推進した。 クロタリヤ種子：500kg（50ha分）</li> <li>・島内の堆肥センターで堆肥製造（2,500t）を行っているが、きび畑への投入は少ない。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耕土流出による地力低下を防ぐため、赤土流出防止対策を行う必要がある。</li> <li>・一部農家の意識は高いが、全体的に緑肥栽培を行う農家が少ない。</li> </ul>	<p><b>【取組の方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機物の投入による土づくりの推進</li> <li>・園芸作物との輪作体系の推進</li> <li>・赤土流出防止対策の啓発</li> </ul> <p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑肥栽培や、堆肥投入による土づくりを推進する。</li> <li>・グリーンベルト設置による赤土流出防止対策を推進する。</li> <li>・株出栽培を推進することにより赤土流出防止対策を推進する。</li> </ul> <p><b>【計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌分析の積極活用により、品種特性に応じた施肥設計について啓発する。</li> <li>・堆肥センターでの良質堆肥の確保及び堆肥投入を推進していく。また、耕畜連携のシステム確立による堆肥散布作業の受託組織の育成を強化する。</li> </ul>																																																	



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸作物（カボチャ、カンショ等）との輪作により、地力維持を図る。</li> <li>・赤土防止等営農対策推進協議会のコーディネーターが現地調査を実施し、農家が取り組みやすい営農対策について、資材等を提供し対策を講じる。</li> </ul>	
--	--	--	--

(3) 技術対策

項目	現状及び課題	目標及び計画	備考
①栽培技術の普及等	<p><b>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肥培管理が不十分である。(肥料不足)</li> </ul> <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適期植付ができていない農家がいる。</li> <li>・製糖工場による肥料購入費助成を実施し、適正な肥培管理を推進した。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受託体制が整備できていない地域で適期植付や肥培管理ができていない傾向にある。</li> <li>・株出面積の拡大傾向にあり、単収増に向けた適期株出管理を推進する必要がある。</li> </ul>	<p><b>【取組の方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適期植付、適期肥培管理による増収効果の啓発</li> </ul> <p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適期植付、株出管理展示ほの設置</li> <li>・集落毎の栽培講習会の開催</li> </ul> <p><b>【計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効果実証展示ほの設置による適期植付、管理の重要性を周知する。</li> <li>・肥料購入費助成を継続し、適期肥培管理の徹底を推進する。</li> <li>・基幹作業の受委託を推進し、適期植付・肥培管理を促進することにより単収の向上を図る。</li> </ul>	
②優良品種の選択・普及	<p><b>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早熟系の品種が面積の7割を占めており収穫後半の品質の低下が懸念される。</li> </ul>	<p><b>【取組の方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品種の早晩による収穫の平準化を啓発</li> <li>・株出栽培に適した品種の導入</li> </ul>	

	<p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・晩成品種(NiH25)の割合が高くなってきている。</li> </ul> <p>&lt;品種構成の変遷&gt;</p> <p style="text-align: right;">単位：%</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>Ni15</th> <th>NiF8</th> <th>Ni9</th> <th>Ni27</th> <th>Ni22</th> <th>NiH25</th> <th>Ni21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18年産</td> <td>38.5</td> <td>36.9</td> <td>7.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22年産</td> <td>54.3</td> <td>14.7</td> <td>1.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26年産</td> <td>18.9</td> <td>4.9</td> <td></td> <td>28.0</td> <td>19.6</td> <td>18.1</td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培が比較的容易な品種に傾向気味である。</li> <li>・品種特性の周知が必要である。</li> </ul>		Ni15	NiF8	Ni9	Ni27	Ni22	NiH25	Ni21	H18年産	38.5	36.9	7.9					H22年産	54.3	14.7	1.7					H26年産	18.9	4.9		28.0	19.6	18.1	6.4	<p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中正、晩生品種及び製糖期間を通じて高品質の品種について、経営規模に対応できるよう品種の平準化を啓発する。</li> </ul> <p><b>【計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産組合における栽培講習会を通じて、品種の平準化による経営のメリットについて周知し、2品種以上の栽培によるリスク分散を啓発する。</li> <li>・品種特性を網羅したパンフレットの配布、各作型に対応した栽培講習会を通じて周知を図る。</li> </ul>	
	Ni15	NiF8	Ni9	Ni27	Ni22	NiH25	Ni21																												
H18年産	38.5	36.9	7.9																																
H22年産	54.3	14.7	1.7																																
H26年産	18.9	4.9		28.0	19.6	18.1	6.4																												
③病害虫対策	<p><b>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新防除農薬の普及により、土壌害虫の防除が飛躍的に改善され、株出不萌芽が改善され、株出面積の増加に繋がり、土地利用効率が向上した。</li> </ul> <p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌害虫対策薬剤への補助を実施している。</li> <li>・野ソ駆除剤(ヤソジオン・クマリン)の補助を実施している。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤価格が上昇し、経費負担の増加から薬剤防除の不徹底が懸念される。</li> <li>・共同防除、一斉防除等の組織的防除体制を確立する必要がある。</li> <li>・イノシシ等鳥獣被害の増加</li> </ul>	<p><b>【取組の方向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防除の推進</li> <li>・防除農薬の適期散布</li> <li>・野ソ駆除の全島一斉駆除の実施</li> </ul> <p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌害虫被害の軽減</li> <li>・野ソ被害の軽減</li> <li>・鳥獣被害の軽減</li> </ul> <p><b>【計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬等環境負荷の高い資材の使用回数を減らし、フェロモンや植付時期のスライド化等の耕種的防除を含めた総合防除を推進していく。</li> <li>・防除効果を高めるため薬剤による適期防除を推進する。</li> <li>・病害虫防除協議会による、一斉防除の周知徹底を図り、共同購入による薬剤単価の軽減を図る。</li> <li>・健全無病苗の利用及び種苗の更新を計画的に実施する。</li> </ul>																																	

2. さとうきび増産に向けた取組の推進体制について

<p>①さとうきび増産に向けた取組推進体制</p>																	
<p>②関係者の役割分担</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">参画機関</th> <th rowspan="2">担うべき役割</th> <th colspan="3">具体的取組方策</th> </tr> <tr> <th>経営基盤の強化</th> <th>生産基盤の強化</th> <th>技術対策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石垣市</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 増産プロジェクト会議の事務全般</li> <li>② 国・県事業導入及び予算等の事項</li> <li>③ 国、県との調整等</li> <li>④ さとうきび増産体制に係る事項</li> <li>⑤ その他増産に関する事項全般</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 受託組織の推進</li> <li>② 農業共済加入の促進</li> <li>③ 生産計画の作成</li> <li>④ 認定農業者の認定</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業導入計画</li> <li>② 農業機械の導入</li> <li>③ 防風防潮林の整備</li> <li>④ 遊休農地解消対策</li> <li>⑤ 堆肥の供給</li> <li>⑥ 緑肥栽培の励行</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 展示ほの設置</li> <li>② 優良種苗の増殖普及</li> <li>③ 病虫害防除対策</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>				参画機関	担うべき役割	具体的取組方策			経営基盤の強化	生産基盤の強化	技術対策	石垣市	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 増産プロジェクト会議の事務全般</li> <li>② 国・県事業導入及び予算等の事項</li> <li>③ 国、県との調整等</li> <li>④ さとうきび増産体制に係る事項</li> <li>⑤ その他増産に関する事項全般</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 受託組織の推進</li> <li>② 農業共済加入の促進</li> <li>③ 生産計画の作成</li> <li>④ 認定農業者の認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業導入計画</li> <li>② 農業機械の導入</li> <li>③ 防風防潮林の整備</li> <li>④ 遊休農地解消対策</li> <li>⑤ 堆肥の供給</li> <li>⑥ 緑肥栽培の励行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 展示ほの設置</li> <li>② 優良種苗の増殖普及</li> <li>③ 病虫害防除対策</li> </ul>
参画機関	担うべき役割	具体的取組方策															
		経営基盤の強化	生産基盤の強化	技術対策													
石垣市	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 増産プロジェクト会議の事務全般</li> <li>② 国・県事業導入及び予算等の事項</li> <li>③ 国、県との調整等</li> <li>④ さとうきび増産体制に係る事項</li> <li>⑤ その他増産に関する事項全般</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 受託組織の推進</li> <li>② 農業共済加入の促進</li> <li>③ 生産計画の作成</li> <li>④ 認定農業者の認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業導入計画</li> <li>② 農業機械の導入</li> <li>③ 防風防潮林の整備</li> <li>④ 遊休農地解消対策</li> <li>⑤ 堆肥の供給</li> <li>⑥ 緑肥栽培の励行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 展示ほの設置</li> <li>② 優良種苗の増殖普及</li> <li>③ 病虫害防除対策</li> </ul>													

石垣市さとうきび生産振興対策室	① 土づくり対策 ② 生産組織の育成に係る事項 ③ 生産計画に係る事項 ④ 病虫害防除に係る事項	① 遊休農地の解消 ② 担い手生産組織の育成 ③ 生産計画の作成支援	① 農業機械の導入 ② 防風林・防潮林の設置推進 ③ 遊休農地の解消対策 ④ 土づくりの励行	① 栽培技術の指導普及 ② 優良品種の普及啓蒙
農業開発組合	① 機械化一貫化体制の推進 ② 集中脱葉施設の運営推進 ③ 農作業受委託の推進	① 効率的な農作業受委託 ① 無脱葉収穫の推進	① 葉がらを活用した土づくり	② 理的な農業作業の推進
農業委員会	① 農地の流動化等に関する事項 ② 農家への啓発	① 農地の流動化促進 ② 作放棄地の点検等		
J A 八重山支店	① 生産性向上の推進に関する事項 ② 事業導入に関する事項 ③ 農家への普及啓発活動等 ④ 農家への技術指導に関する事項 ⑤ 生産組織、受託組織に関する事項 ⑥ 生産資材に関する事項	① 生産組織の推進 ② 受託組織の推進 ③ 農業共済加入促進	① 機械等の事業導入 ② 生産資材等の購入	① 栽培講習会の開催 ② 農家パトロール ③ 栽培指針の遵守啓蒙 ④ 展示ほ調査協力 ⑤ 病虫害防除の推進
石垣島製糖	① 実証展示ほ等への協力 ② 品種導入等の技術に関する事項 ③ バガス、葉がら等の供給等 ④ その他、資材等の支援	⑤ 受託組織等への協力 ⑥ 共済加入の促進	① 車両、機械等の提供 ② バガスの供給等	① 実証展示ほの設置 ② 新品種の普及拡大 ③ 農家懇談会の開催
生産農家	① 技術講習会等への参加 ② 生産技術向上等への協力 ③ 実証展示ほ設置への協力	① 生産組織への加入 ② 共済への加入	① 増産体制への協力	① 実証展示ほ設置等への協力 ② 技術検討会よびかけ

	農業改良普及センター	① 生産技術に関する事項 ② 事業導入に関する事項 ③ 生産性に関する事項全般 ④ 県行政との調整に関する事項 ⑤ その他生産組織に関する事項等	① 受託組織の指導 ② 農家経営等の調査 ③ 共済加入促進指導	① 事業導入への協力 ② 事業効果の検証指導	① 展示ほの設置、指導 ② 品種構成の指導 ③ 技術講習・実演会 ④ 土壌調査 ⑤ 栽培指針の策定 ⑥ その他
	沖縄県農業共済組合 (八重山支所)	① 共済加入率の促進に係る事項 ② 病虫害被害耕地への対応のPR	① 加入促進説明会の開催		
③毎年度の検証方法・体制	・年度始めに、関係機関の役割分担の業務目標シートを作成していただき、四半期ごとに進捗状況について確認し、業務の見直しがあれば修正をかけ、必要があれば連携強化を図り、年度末に評価及び改善点について協議する。				

(参考情報)

1. 県(島)の概況、農業・さとうきび作の位置づけ等

石垣市は、琉球弧及び日本列島の最南西端に位置し、那覇市から約410km、東京とは約1,950km、隣国台湾(台北)とは約280kmの距離に位置する国境の都市であり、アジアとの結節点となる位置にある。

石垣市は1市2町、10の有人島からなる八重山諸島の拠点であり、沖縄県第3位(222.18km<sup>2</sup>)の面積を有する石垣島と尖閣諸島で構成されている。

耕地面積(平成18年耕地面積調査)は、田・畑合計で5,400ha、平成26年度のさとうきび、パインアップル、水稻などの主な農産物生産額は約32億59百万円(畜産を除く)となっている。その内さとうきびは約半分を占めており、次いでパインアップル以外の果樹、野菜、パインアップルの順となっている。

また、肉用子牛の生産など畜産業も盛んであり、平成25年度の肉用牛飼養戸数は504戸、飼養頭数は22,548頭、家畜市場取扱実績は9,270頭、取引金額は約41億26百万円となっている。

2. さとうきび生産の現状

生産の現状

【近年の作物別作付面積の動向、さとうきびの収穫面積、単収、生産量、糖度の推移】

(1) 作物別作付面積の動向

(単位: ha)

	耕地面積	作付面積	さとうきび	水稻	パインアップル	甘藷	野菜	果樹	飼料作物	その他
H17	5,400	3,637	1,320	500	101	18	35	75	1,439	149
H18	5,400	3,592	1,260	500	104	18	80	47	1,441	143
H19	5,400	3,510	1,132	500	141	16	81	45	1,467	129
H20	5,400	3,525	1,086	500	157	16	100	44	1,511	111
H21	5,400	3,569	1,168	460	159	16	89	28	1,550	99
H22	5,400	3,546	1,184	463	152	16	97	31	1,513	91
H23	5,400	3,563	1,212	451	150	16	81	43	1,523	87
H24	5,400	3,707	1,318	474	150	16	89	35	1,552	74
H25	5,400	3,721	1,306	464	176	18	115	57	1,514	72
H26	5,400	3,809	1,326	466	210	18	99	87	1,532	71

(2) さとうきびの収穫面積、単収、生産量、糖度の推移

	収 穫 面 積 (ha)				単 収 (t / ha)				生 産 量 (t)				糖 度
	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	
H17	830	159	240	1,230	61.9	41.5	36.4	54.2	51,356	6,615	8,743	66,713	13.60
H18	948	119	193	1,261	59.2	41.8	40.0	54.6	56,118	4,973	7,743	68,834	14.70
H19	854	112	166	1,132	77.7	52.7	48.7	71.0	66,390	5,917	8,076	80,383	13.60
H20	816	112	158	1,086	68.6	47.3	48.7	63.5	56,018	5,302	7,676	68,996	15.10
H21	861	129	177	1,168	90.6	60.4	58.7	82.4	78,008	7,802	10,373	96,184	15.30
H22	820	161	203	1,185	80.9	57.6	50.6	72.5	66,307	9,293	10,297	85,898	13.40
H23	818	165	229	1,212	57.3	53.8	50.1	55.5	46,897	8,872	11,490	67,259	13.90
H24	769	185	365	1,319	57.3	44.4	42.7	51.5	44,075	8,222	15,566	67,863	14.60
H25	734	149	423	1,306	68.5	36.4	37.4	54.7	50,231	5,436	15,815	71,482	14.70
H26	676	210	440	1,326	70.3	55.4	47.7	60.5	47,543	11,638	20,982	80,163	14.50

【年齢階層別農家戸数】

(単位：人)

	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計
H19	26	70	169	319	498	1,082
H20	20	73	157	303	480	1,033
H21	16	93	171	355	598	1,233
H22	11	77	145	305	572	1,110
H23	15	81	137	320	605	1,158
H24	20	109	157	348	741	1,375
H25	14	86	122	298	681	1,201
H26	13	75	113	272	696	1,169

【経営（収穫）規模別農家戸数】

(単位：戸)

	100a 未満	100～300a 未満	300a～500a 未満	500a 以上	合計
H17	978	399	39	16	1,432
H18	1,004	360	55	17	1,436
H19	826	361	37	18	1,242
H20	848	330	55	17	1,250
H21	844	329	55	17	1,245
H22	755	273	55	17	1,100
H23	795	317	55	17	1,184
H24	757	403	51	19	1,230
H25	763	398	49	21	1,231
H26	730	392	49	21	1,192

【製糖工場の操業状況】

	操業率 (%)	操業期間 (日)	歩留 (%)	トラッシュ率 (%)
H17	66.71	102	11.44	10.42
H18	68.83	95	12.26	13.88
H19	80.38	108	11.50	11.54
H20	69.00	86	13.20	10.43
H21	96.18	131	12.64	11.77
H22	85.90	119	11.50	5.43
H23	67.26	94	11.93	12.32
H24	67.86	103	12.43	12.91
H25	71.48	98	12.21	12.64
H26	80.16	127	11.71	12.75